



議会だより

まいばら

目次

第1回臨時会概要・第1回定例会概要	2
各常任委員会審査報告	5
ここが知りたい・聞きたいQ & A 一般質問	8
議会改革の動き	21
議会の動き・編集後記	22

第32号

平成25年4月25日発行

発行

滋賀県米原市議会
議会広報特別委員会
発行責任者 的場 收治

議会改革に伴う市老人クラブ連合会との懇談会<議会改革特別委員会> (1月25日)



議 案	採決結果
人 事	
市公平委員会委員の選任	同意
市監査委員の選任	同意
市教育委員会委員の任命 2件	不同意
市教育委員会委員の任命 1件	同意
予 算	
24年度一般会計補正予算、各特別会計補正予算 13件	原案可決
25年度一般会計予算、各特別会計予算 11件	原案可決
25年度一般会計補正予算 1件	原案可決
条 例	
新型インフルエンザ等対策本部条例の制定	原案可決
指定地域密着型サービスの事業の人員、設備および運営に関する基準を定める条例の制定	原案可決
指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備および運営ならびに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定	原案可決
情報公開条例等の一部を改正する条例	原案可決
議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決
特別会計条例の一部を改正する条例	原案可決
基金条例の一部を改正する条例	原案可決
暴力団排除条例の一部を改正する条例	原案可決
介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決
工場等誘致条例の一部を改正する条例	原案可決
道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	原案可決
市長の給与の特例に関する条例の制定について	原案可決
その他	
財産の取得について	原案可決
米原市と長浜市との間の障害者自立支援法に規定する市町村審査会の事務の委託に関する規約の変更について	原案可決
滋賀県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体数の減少および滋賀県市町村職員退職手当組合格約の変更について	原案可決
請 願	
米軍関係者による事件・事故における第1次裁判権放棄の「密約」の破棄および「日米地位協定」の見直しを日本政府に求める請願	不採択

平成25年第1回臨時会概要

第1回臨時会は、1月24日に開催しました。議案の採決状況は下記表のとおりです。

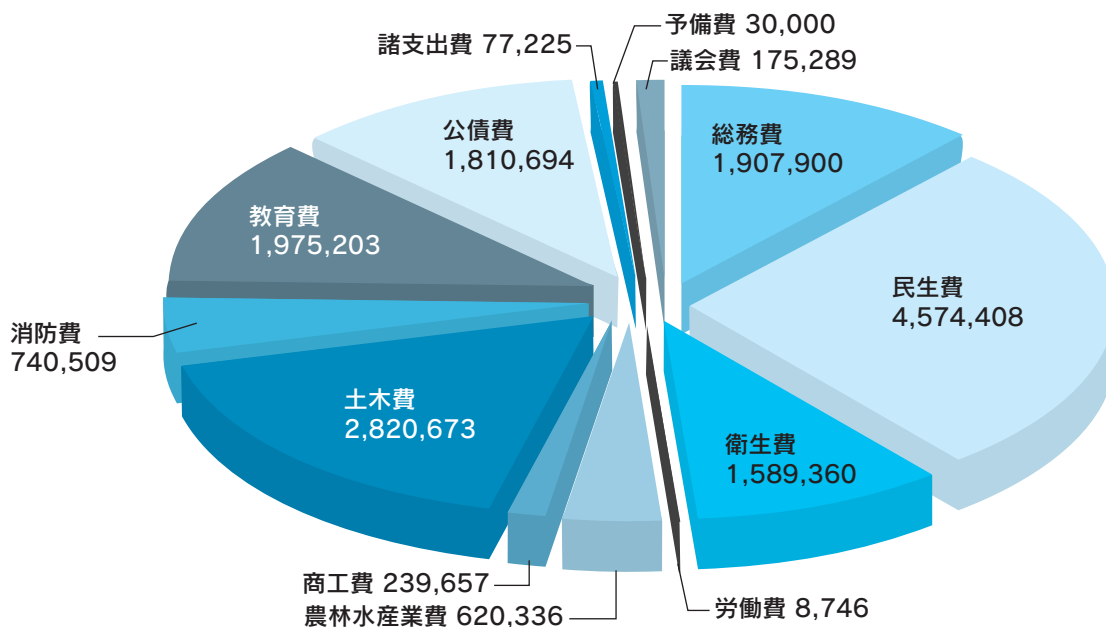
政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例は、地方自治法の改正に伴い、議員の調査研究に資するため交付されてきた「政務調査費」が、「政務活動費」に改められたことによる改正です。交付額に変更はありません。

議 案	採決結果
予 算	
一般会計補正予算	原案可決
発 議 (議員提案)	
市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	原案可決

平成25年第1回定例会概要

第1回定例会は、3月7日から3月28日までの22日間の会期で開催しました。議案の採決状況は下記表のとおりです。また、各常任委員会の審査報告は5ページ～7ページを、各議員の一般質問は、8ページ～20ページをご覧ください。

25年度一般会計予算 目的別による経費区分



25年度一般会計 予算目的別歳出	予算額 (千円)	対前年度 増減率(%)
議会費	175,289	▲1.2
総務費	1,907,900	7.7
民生費	4,574,408	4.5
衛生費	1,589,360	▲0.8
労働費	8,746	▲68.7
農林水産業費	620,336	5.5
商工費	239,657	▲16.7
土木費	2,820,673	10.3
消防費	740,509	▲5.3
教育費	1,975,203	▲20.1
公債費	1,810,694	▲15.3
諸支出金	77,225	▲88.8
予備費	30,000	0.0
一般会計合計	16,570,000	▲5.3

一般会計予算総額	165億7千万円
各特別会計予算総額	108億8千430万円
公営企業会計予算総額	12億4千40万6千円
全会計予算合計	286億9千470万6千円

25年度の一般会計予算は165億7千万円で、24年度と比較し、9億3千万円の減（▲5.3%）となりました。これは、25年2月の市長選挙に伴い、政策的な経費等の一部を除いた経費で構成する「準通年型予算」編成によることや、米原南工業団地の売却により、一般会計への工業団地造成事業特別会計からの繰入金金が全て減額になったこと、双葉総合体育館整備事業が完了したことなどにより減額となりました。

特別会計では、工業団地造成事業特別会計について、米原南工業団地進出企業への事業用地の売却とこれに伴う市債の償還が完済したことによりこの特別会計は廃止しました。また、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業はいずれも保険給付費の増加に伴い予算額は増額となっています。

準通年型予算編成により経費への算入がされなかった一部の政策的な経費等については、改めて補正予算として計上される予定です。

25年度一般会計補正予算の内容

25年度の一般会計補正予算は、国の緊急経済対策に伴い、前記の一般会計当初予算から前倒しにより、24年度事業として実施するために提案されたものです。

24年度事業として前倒しされた事業には、「市道入江磯梅ヶ原線JR線高架橋梁上部工事委託」や「柏原小学校エレベーターおよび非常階段設置工事」「河南中学校エレベーター設置工事」等があります。

議案ピックアップ

◆24年度一般会計補正予算中歳出の主なものは以下のとおりです。

24年度予算に関しては補正予算が2議案提案されています。主な内容は、各種工事等の入札執行に伴う入札執行残の減額等ですが、25年度当初予算で計上されていた事業のうち、国の緊急経済対策に伴い24年度事業として前倒しされた事業も含まれています。

- 除雪作業等に係る経費の増額 8千856万円
凍結防止剤購入、除雪作業委託、消雪施設、除雪車両の修繕等に要する経費の増額補正
- 除雪車の購入 3台 5千476万8千円
- 柏原中学校校舎耐震補強工事の増額 1億5千万円
国の経済危機対応・地域活性化予備費等の活用に伴う増額補正
- 市道入江磯梅ヶ原線新設事業（JR高架橋梁上部工工事委託等）（前倒し事業） 3億5千万円
- 柏原小学校エレベーターおよび非常階段設置工事等（前倒し事業） 6千436万8千円
- 坂田小学校校舎増築（前倒し事業） 1億2千152万円
- 河南中学校エレベーター設置工事等（前倒し事業） 4千96万8千円
- 公共施設等整備基金積立事業、積立金の増額（2議案分） 9億1千379万1千円
将来の社会資本整備や施設等の長寿命化のため増額補正による積み増し

◆条例の制定に関し主なものは以下のとおりです。

- 「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備および運営に関する基準を定める条例の制定」
- 「指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備および運営ならびに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定」
- 「介護保険条例の一部を改正する条例」
上記3つの条例は、「分権一括法」および「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」により、介護保険法の一部が改正され、指定地域密着型サービスの事業および指定地域密着型介護予防サービスの事業に係る人員や設備、運営の基準などについて、これまで政令で定められていたものを各自自治体の条例で定めることとされたことに伴い制定するものです。
- 「新型インフルエンザ等対策本部条例の制定」
新型インフルエンザ発生時に、その脅威から国民の生命と健康を守り、国民の生活や経済におよぼす影響が最小となるようにするため「新型インフルエンザ等対策特別措置法」が公布されました。この法律に基づき、新型インフルエンザ等緊急事態宣言がされたときは、市長は、直ちに市対策本部を設置しなければならないこととされています。この条例は、この対策本部に関し必要な事項を定めるものです。

人事議案について

教育委員会委員の任命に関する2件の人事議案については、その反対討論で「教育の安定性、中立性、継続性が保てない」「今日までに議会に報告、開示された内容では同意・不同意の判断ができないことから、段階を踏んだ慎重な判断が必要」や「教育行政の継続性の観点から2人を同時に代えるのではなく、教育委員長は残しながら新たに委員1人を選ぶべき」などのことが指摘され、採決の結果「不同意」としました。

なお、市公平委員 青根 明子氏の選任、市監査委員 梅田 浩章氏の選任についてはそれぞれ「同意」しました。

また、最終日には、前市教育委員会教育委員長 稲村 邦夫氏を市教育委員に任命する議案が提出され、同意しました。

新人議員の紹介

2月に行われた市議会議員補欠選挙で新たに市議会議員となられた方を紹介します。
任期は、平成25年10月31日です。

議員名（敬称略）	住 所	議席番号	所属委員会
 まつさき じゅん 松崎 淳	大久保	7	健康福祉常任委員会 米原駅周辺都市整備特別委員会

総務教育常任委員会報告

柏原小学校・河南中学校にエレベーター設置 柏原中学校校舎耐震補強工事へ

◎24年度補正予算

問 今後の公共施設の改修にも備えていきたいということだが。

答 公共施設の在り方と、道路、特に橋梁の延命に費用がかかります。基金を活用して計画的に進めていくように準備をしていきます。

問 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金はどれくらいか。

答 2月28日現在で、寄付者は59人、17万1千円です。

問 小泉区以北8集落の消防ホースの変更とは。

答 65ミリのホースを、過疎高齢化により女性でも初期消火できるように、50ミリホースに取り換えるものです。

◎住宅団地造成事業特別会計予算

問 残り9区画については、ひとつの区画の大きさは適当かどうか判断はしているか。

答 24年度、区画を小さくしたところ売却できました。大きいと維持管理、費用がかかるので躊躇されると聞きますので、24年度に分筆したような大きさにできるよう25年度予算計上をしています。

問 柏原小学校の耐震工事の補助率は。

答 国の緊急防災減災事業制度に基づき、充当率100パーセントで、普通交付税算入70パーセントという起債を活用します。



南川住宅団地分譲地



耐震補強される柏原中学校

◎25年度予算

問 25年度に子どもたちの通学方法を見直し、路線バスを使用するところに全額補助するのに必要額は。

答 24年度143万4千円でした。これに対し、174万4千円の増額です。

問 給食でのアレルギー対応は何人いるか。

答 東部給食センター館内は66名、西部給食センター内24名です。

問 柏原小学校のエレベーター設置工事の増築、河南中学校のエレベーター、24年度補正となるか。

答 国庫補助金と当初予算の段階では、合併特別債を充当する予定でした。前倒しする段階では、地域の元氣臨時交付金に振りかえる



坂田小学校トイレ増設へ



エレベーター設置される柏原小学校

予算としています。

問 近江体育館の解体の予定は。

答 7月から解体を考えています。

問 本市のいじめの実態の把握はあるか。

答 今年度のいじめの認知件数は15件、小学校11件、中学校4件です。未然防止、早期発見、早期解決の指導にあたってきました。

◎特別会計条例の一部を改正する条例

問 米原南工業団地に1区画残っている。会計から外されて、どのように対応するのか。

答 1区画は、J R貨物ターミナル及びアクセス道路に関連し、その事業に供する土地として、普通財産として用地買収に備えた管理をしています。

◎米原市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について

問 新型インフルエンザ等の「等」は、インフルエンザ以外か。

答 感染力の高いウイルス等が今後発生されることも想定されるため、それに対応出来るように決めるといこととです。

以上、各議案とも慎重審査の結果、可決すべきものと決しました。

◎請願第1号

米軍関係者による事件・事故における第1次裁判権放棄の「密約」の破棄および「日米地位協定」の見直しを日本政府に求める請願

外交防衛に関することであり、我々の能力の範ちゅうを超えている。前年度の3月定例会に同趣旨の請願が出され否決をしているので、この請願を反対したいとの意見あり。

採決の結果、賛成少数により「不採択とすべきもの」と決しました。

健康福祉常任委員会報告

25年度中に「米原中保育園」の方向付けをしたい

◎24年度一般会計補正予算
問 がん検診の250万円
 の減額理由は。
答 胃がん検診（1千600人↓1千409人）、乳がん検診（1千440人↓1千313人）、子宮頸がん（1千470人↓1千403人）受診者が減った。

問 放課後児童クラブ運営事業委託料の減額理由は。
答 大原児童クラブの申し込みが100件以上であつたことから、一箇所での開設が難しく、大原小学校舎で夏休み別れて運営していたが、夏休み前保護者から利用予定を聞いたところ約70名となり、一箇所での開設になつたための減額です。

◎25年度一般会計予算
問 市有バスを社協に委託しているが、事故が起きたときの責任の所在はどこにあるのか。
答 バスは白ナンバーであり相当な制限を受け、交通規則に反するとの事であり社協と協議して対処したい。

問 地域福祉計画策定事業の推進状況は。
答 24年度と25年度の2カ年事業です。現在の推進状況は、24年度はアンケート調査を実施、課題整理や方向性について議論を深めました。25年度は、地域で展開する計画を盛り込み、市民フォーラムを社協と連携し実施していく計画です。

問 米原中保育園の施設は耐用年数も経過し老朽化しているが、整備計画の見直しは。
答 中保育園、米原保育園、米原幼稚園についての整備計画は、中保育園は定員がかなりオーバし、施設も老朽化している。米原保育園は大樹会に指定管理しており、米原幼稚園も施設機能として十分であるかとのことには大きな懸念を持つている。早急に方針を示し地域の方に安心していただける手続きに入りたいと思います。

問 生活保護受給者の浪費について問題はないか。
答 ケースワーカーが個々に訪問し指導しているが特に問題はありません。

問 特定不妊治療助成事業の実態は。
答 23年度より開始、これまでの治療の結果、実人数30人中、妊娠に結びついた件数17人。内出産10人、死産

1人、現在妊娠中6件です。
問 重症心身障がい者福祉施設整備補助金4千178万1千円の内容は。
答 長浜市小堀町地先で整備が進められている施設で、規模は床面積891㎡、総工費約2億7千900万円、按分は均等割、人口割となり長浜市の負担金は約8千800万円です。

◎国民健康保険事業特別会計予算
問 国民健康保険事業特別会計の今後の見通しは。
答 3月14日に国民健康保険運営協議会を開催し25年26年についての議論していただき25年度の税率は据え置く事になりました。27年から1円以上の医療費すべてを県で共同負担をする事業が決定しています。各市町が拠出する金額の計算方法、交付される金額等は詳細に決まっています

◎国民健康保険直営診療所事業特別会計予算
問 米原診療所のリハビリを受けるとはどの

ような手続きが必要なのか。
答 医療リハビリにつき、医師の診察を受け、医師が必要と認めた場合、処方箋に基づき理学療法士が指導します。

採決結果、付託案件すべて原案通り可決すべきものと決しました。



産業建設常任委員会報告

米原駅東口開発の方針は大きく変更

24年度補正予算

◎一般会計

有害鳥獣対策は。

11月～3月の狩猟期には二ホンジカとイノシシ、年間を通じてサルを捕獲しています。

繰越事業が多いが。

国の緊急経済対策で年度末に計上したものです。事業執行にあたり技術者等の不足を異動で配慮します。

豪雪への国の財政支援には。

国会議員の支援が必要と十分承知しています。

除雪車の更新計画は。

計画はありませんが、有利な補助がついたので購入します。

用地購入費とは。

鉄道総合技術研究所横の保留地を購入

し、市有地にして、進出を計画されている企業に10年間の分割で譲渡します。

金利等の上乗せする考えは。

延滞料相当を上乗せします。契約保証的な即納金の前納も求めます。

25年度予算

◎一般会計

ビワマスの取り組みは。

ビワマスの名を全国発信するよう商工会と一緒に取り組めます。

◎農業集落排水事業特別会計

◎流域関連公共下水道事業特別会計

◎米原駅東部土地区画整理事業特別会計

◎工業団地造成事業特別会計

◎駐車場事業特別会計

天野川の魚道は。

25年度で丹生川の合流点まで簡易魚道を設置します。

再生可能エネルギーは。

豊富な市内の再生可能エネルギーは、民間や地域と協働で利用するところに市の責任があります。結果が見えるように進めます。

大豆・麦等生産体制緊急整備事業は。

詳細は湖北管内で詰めているところで、当初予算に含めています。

農協は説明会を始めたが、市との連携は。

初めて聞きました。市は、人・農地プランで集落に入り説明しています。農協との連携も検討します。

企業内同和問題啓発事業の目標と成果は。

具体的な成果は測れませんが、就職の機会均等の確保を目標に取り組みます。

通学路の路側に施した緑の舗装は。

通行車両の多い集落間通学路に優先して設置しました。今後は、

安全点検で精査しながら展開します。

橋梁等の長寿命化重点計画とは。

耐用年数を延ばすための補修を計画的に実施するためのものです。

米原駅東口の市有地貸し付けとは。

商業施設誘致のためには、事業用定期借地として貸し付けることが現実的です。借地料は土地代金の2%を年額としています。

県有地の扱いは。

市の方針に合わせてもらいます。

国道8号から貨物ターミナルへのアクセス道路は。

JR東海との事前協議が終了してルートが決まり、昨年12月から用地測量中です。

◎農業集落排水事業

◎流域関連公共下水道事業

◎総合地震対策計画策定とは。

柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯、南海トラフの影響、さらに液化化も想定して、管路の耐震診断などをおこないま

す。震災が発生したときの必要資材などを把握して早期に復旧できるようにします。

米原駅東部土地区画整理事業

進捗状況は。

24年度末ですべての造成工事は完了。29年度まで登記事務や清算事務期間をとつていきます。保留地販売は、24年度末で53区画、残り37区画です。

保留地を売るための方策は。

今までは、県内事業者対象の「媒介制度」でしたが、これからは国内全域の事業者や金融機関を対象にした「斡旋制度」を取り扱います。

◎駐車場事業

◎水道事業

条例改正

◎工場等誘致条例の一部改正

◎道路占用料徴収条例の一部改正

以上、各議案とも慎重審査の結果、可決すべきものと決しました。



緑の舗装で通学路の安全対策

米原市は インターネット上での情報発信 にどう取り組んでいくのか



松崎 淳 議員

市の情報発信を強化、職員体制の拡充も望む

問 米原市公式ホームページの現状は。

答 月間アクセス数は平均2万件で推移していて、ホタル発生時期には3割程度増加します。市民には健康保険や医療保険情報が多く見られています。

問 検証体制は。情報を発信しておしまいはなく効果測定を常に心がけ市民の暮らしを支える情報発信の意識を忘れずにすべきだが。

答 データ分析プログラムを導入し職員が情報共有を図っています。

問 情報発信を担う職員のスキルや情報リテラシー（使いこなす力）を向上する方策は。情報発信により市の元気を世間に伝え、職員

の意識向上と住民の利便

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

性向上をとともに実現するため、支援体制の充実に配慮は。

答 専門担当による技術的支援を行い、セキュリティ事故防止にも努めています。

新しいソーシャルメディアへの取組

問 フェイスブックやツイッターと呼ばれるインターネット上の新サービスを使い住民との情報交流を目指す自治体が、佐賀県武雄市や東京都のように全国的に拡がってきている。市民の行政への参画意識を高められるこうしたメディアに、市はどう対応していくのか。

答 これまでもメール配信や行政放送などを通じて情報発信に取り組んできましたが、今後これらの導入や効果的な活用に向けた検討

を進めていきます。

市民のインターネット利用に対するサポート

問 高齢者でも半分近くがインターネットを活用しているこのご時世に、市民のネット活用に対する支援策は。市の情報発信強化はもちろんのこと、市民自らも情報発信すること

で、米原の魅力を再認識してもらえる機会になる。お金のかららないソフト面での支援もあり、これまでネットを使ってなかった方にも興味を持っていただけるきっかけづくりができないか。

答 パソコン教室や操作方法などの相談業務は公民館などで実施しています。また市公式サイトでは情報を得やすく工夫したりスマートフォンにも対応し、

インターネットを利用して情報を活用しやすいうように努めています。

市長自身のインターネット活用への思いは

問 市長は既にフェイスブック等で情報発信に取り組んでおり若い人にも注目されている。市民との距離感を縮められる情報媒体として

のインターネットをどう活用していくのか。

答 インターネットでは時間・距離・空間を超えて情報交換できます。市民の声で市民とともに築くまちを実現するために、ソーシャルネットワーキングサービスを積極的に活用し、政策決定の透明化にも取り組みます。



Facebook（フェイスブック・左上）やTwitter（ツイッター・右上）などのソーシャルメディアの活用と、昨年2012年12月に全面リニューアルした米原市公式サイト（右）

*ソーシャルネットワークサービス
ネットで人々がつながるサービス



前川 明 議員

教育のもりどう活用するのか 放課後児童クラブの待遇改善を

教育のもりとは

問 整備された経緯は。

答 林野庁の補助事業、教育のもり整備事業の趣旨に基づき、春照小学校に隣接する森林を子どもたちの継続的な教育の場、市民参加や林業後継者育成に資する林業体験学習の場等の森林・施設の設定を目的として平成18年に整備しました。



問 活用状況は。

答 隣接の春照小学校の理科や生活科の授業等自然観察を中心とした学習の場として利用されています。今後、他校も含めより多くの方々にも利用していただけるようPR等していきます。



問 管理については。

答 現在、教育総務課で管理運営を行っていますが、今後、より多くの方々にも利用していただくためにも、身近

な地元団体等と調整を行っていきます。



駐車場の整備を

問 春照小学校との境界については。

答 学校と教育のもりとの境界には、柵などは設けておりませんが、安全管理面から今後、フェンス等を設置していきます。

放課後児童クラブ 利用増大に

問 利用状況と申込状況については。

答 現在、市内9カ所で開設しており、24年度の利用実績数は429人です。25年度の利用申込数は、441人となっています。共働き家庭や核家族化等の増加に伴い、利用ニーズは高まっています。



問 指導員の配置状況と指導員研修状況については。

答 指導員の配置については、市の配置基準に基づき、利用人数に応じて配置しています。また、指導員には、子どもとの関わりや保護者との連携などが求められることから、毎年県が主催する児童厚生員等研修会への参加や市主催による指導員研修会を実施し、指導員の資質向上に努めています。

問 障がい児への対応状況については。

答 市の現状においては、市内の学校に通学する子どもを対象に、障がいや発達状況等、個々の状況に応じて加配指導員を配置するなどして、対応しています。

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

市長の公約について聞く



北村喜代信 議員

元気なまちづくりの実現に向けて

問 人口減少にストップをかけ、人口5万人を目標にするところがあるが、どのような方法で実現するのか。

答 公約の「第2子からの保育料の無料化」「中学生までの通院費・入院費の無料化」の実現など、若い世代を応援し、本市を県内一子育てしやすいまちとすることで、子育て世代の流入を図り、人口増加につなげていきます。また、「米原駅東口周辺開発」について、外部のアイデアを取り入れ、北陸新幹線の誘致をはじめ、広域関西圏での観光と物流拠点を目指します。これらの総合的な推進により、人口5万人の元気な米原市をつくって

いきます。

問 新規工業団地、住宅団地をどのように実現するのか。

答 市内で民間企業が所有する未利用地も含め、拡張可能な工業地域や道路、鉄道など、利便性が高い地域における場所や手法などの調査検討を重ねたうえで、内需型企業の誘致を重点に、新たな工業団地の造成に取り組む考えです。

醒ヶ井駅・近江長岡駅・柏原駅周辺の活性化は

問 駅周辺における家賃補助、固定資産税減免等その内容と実施目的はなにか。

答 この地域が疲弊している現状は、行政の責任として取り組むべきことでもあると考えています。駅周辺の支援策によって、転入促

進や住宅需要を刺激し、民間活力による住宅開発などさらなる振興策につなげていきます。官民一体となった取組を進めていきたいと考えています。

北陸新幹線 米原ルートの効果は

問 米原ルートが、市にもたらす効果・効能をどのように考えているのか。

答 必ずや本市の発展に大きく寄与するものと考えています。本市の将来を担っていたたく若者達にとつても大きな社会資本になると考えています。

「北陸新幹線米原ルート」の誘致については、整備に伴い発生する費用負担の問題、北陸本線のJR西日本からの経営分離等大きな負担につながることが

懸念されていることから、今後、国の動向に注意するとともに、滋賀県や長浜市との連携、協力を図り、これらの課題について関西全体で解決がされるよう取り組んでいきます。

「(仮称)おうみ認定こども園見直しとは

問 近江地区での幼児保育施設と乳児保育のあり方の検討とは。

答 保護者や地域の方々とともに議論し、既存施設の活用等を含め、再度検討したいと考えています。



工事が進む(仮称)おうみ認定こども園建設現場



丸本 義信 議員

第2子からの保育料無料化、 中学生の医療費無料化は、次世代投資か

さらなる無料化を
する理念は何か

問 市長の政策提案「第2子からの保育料無料化、中学生までの医療費無料」の理念は何か。

答 子育て支援を行うということとは、未来社会そのものを支えていく未来への投資であると考えています。二つの負担軽減策を、地域を挙げて推進することにより、若い世代の定住を促し、定住人口の増加、少子化に歯止めをかけ、地域の振興につなげていきたいと考えています。

答 子どもの成長、家族、親子関係は人生に大きな影響をおよぼすものと思いますが、第2子からの無料化は、子育て世代に優しいま

ちとしての支援であり、経済的ゆとりと安心感をもたらし、良好な親子関係ができると考えます。無料化が親子関係、あり方に関係するとは思いません。現実的に家族支援、子ども支援として、公の仕事をすることは親子関係とは別物であると考えています。

問 誰しも、有料か無料かどちらがよいかと問えば、無料がよいと答えるのは当然だ。子

に親が関わることは負担の中から育むことが生まれるとは思わないのか。

答 こういう時代だからこそ、正に自律心を持った親子関係を支える公的支援が必要だと思っています。

問 県下13市の中学生までの医療費無料化の現状はどうか。

答 これまでの小、中学生入院費の無料化に続き、通院医療費の無料化は、県下では初めての取組です。

問 中学生までの通院医療費が無料になれば、コンビニ受診での医療現場に与える影響はないのか。

答 既に無料化していません乳幼児の受診の状況からしても、中学生まで医療費の無料化をすることで、医療現場が混乱するというような影響はないものと考えています。

医療費無料化の参考

入院費無料の市町
小学3年まで・大津市
小学生・豊郷町

以上1市1町
中学生・長浜市
草津市・野洲市
湖南市・甲賀市
米原市・日野町
竜王町・愛荘町
甲良町・近江八幡市
以上7市4町

通院費無料の市町
小学3年まで・大津市
小学生・豊郷町
以上1市1町



元気に育つ子どもたち

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



音居 友三 議員

- 米原・近江圏域に、在宅医療の拠点施設を
- 県道・能登瀬岩脇線の箕浦橋～岩脇間の歩道整備を
- 天野川橋（飯地先）の歩道橋整備は



問 米原近江圏域に、24時間在宅医療の拠点施設整備の必要は。

答 県の在宅看取りについての調査において、半数以上の方が在宅での看取りを望んでいるという結果が出ていること等を受け、市民の皆さんが安心して高齢期を過ごしていただける在宅療養の視点に立ち、米原近江圏域においても拠点整備が必要であるとの考えです。

具体的には、24時間対応可能な在宅療養支

米原・近江圏域に、24時間在宅医療の拠点施設を設置

援診療所等を中心として、リハビリおよび訪問看護等の機能を併設し、疾病の治療だけでなく、さまざまな市内の医療関係者等関係機関と密接な連携のもと、高齢者や障がい者をはじめ必要な在宅サービスの提供を行い、米原独自の地域包括ケアシステムを構築するものです。

問 米原診療所の中村先生の想いとして「米原診療所と近江診療所を機能的に統合し、ひとつの診療所・複数医師体制にして新設し、リハビリ施設や訪問看護ステーション、あるいは居宅事業所等も併設し、複数医師が往診等の在宅サービスにも力を入れて、在宅医療・地域包括ケアシステムを構築していきたい」と語られています。市長の見解は。



県道・能登瀬岩脇線

「事業化検討路線」という位置づけで掲載されました。検討路線とは、予算の確保状況、他事業の進捗状況および地元との協議調整状況により34年度までの10年

答 その方向で進めたいと考えています。

箕浦橋から岩脇間の歩道整備

問 通学路であり大変危険だ。歩道整備は。

答 緊急措置として、県において、道路の側線を内側に引き直して緑のカラー舗装をし、通学路であることを強く印象付ける表示をしていただきました。25年度においては、歩道

整備に向け、詳細設計を行っていただき26年度の工事実施を目指して進めていただくことになっていきます。

天野川橋の歩道橋は、県のアクションプログラムに掲載

問 24年度見直しのアクションプログラムへの採択は。

答 24年度に見直されている「滋賀県道路整備アクションプログラム」において、「ム」において、「事業化検討路線」という位置づけで掲載されました。



天野川橋

間に検討する路線ということです。

天野川の浚渫・洪水対策は

問 天野川の浚渫は。

答 最重要課題として早急に取り組み、継続して県に強く要望していきます。処分候補地として、双葉公園や番場地先の最終処分地横の多目的広場の予定地を考えています。

ここが知りたい
聞きたいQ&A
一般質問



谷田 武一 議員

市長の公約について問う 子育て・地域活性化支援 医療の充実で住みよいまちづくりを進める



就学前児童の拠点
子育ての拠点
「柏原保育園」



24時間対応可能な「地域包括ケアセンター」

問 保育園、幼稚園の保育料および中学生までの医療費の無料化についてそれにかかる費用と財源は。また、なぜ保育料は第2子からなのか。

答 保育料は試算中で医療費は約4千100万円です。財源は行政改革で確保したいと考えます。第2子からは子ども

も3人世帯が少ないためです。
問 柏原中学校の統廃合は見直しなのか廃止なのか。また、今後の議論のなかに柏原の人達を入れるのか。

答 27年度からの統廃合は白紙撤回します。小規模校を評価し、地域振興策を投入していきます。

問 3駅周辺での転入奨励、家賃補助、資産税減免とは。また、家屋改築費用の補助は。

答 駅周辺の恵まれた立地条件を生かし、定住促進の施策として検討していきます。また、家屋改築費用の補助については今後考えていきます。

問 所、内容は社協と早急に検討します。
問 24時間在宅医療の支援拠点と整備の内容は何か。

答 24時間対応可能な在宅医療支援診療所を米原、近江圏域に整備し、包括的な在宅サービスが提供できるケアシステムの構築をします。具体的な整備計画は検討中です。

し、地元負担の圧縮、軽減をしたいと思えます。
今の市の財政状況と今後の見通し

問 現在の市の財政をどう見ているか。
答 平成17年合併後は、合併補助金、合併特例債を活用し事業を推進してきました。21年度以降は積極的な市債の繰上償還と基金の積立が行われ、23年度決算には各財政指標は健全化の値に近づいています。しかし、財政運営の手法については検証します。

問 山東旧西学区に診療所を開設とあるが場所、規模はどうか。
答 場所は未定です。一般診療および処置のできる常備施設は整えますが医師の都合で分院や支所となることもあります。

問 山東地域に福祉の拠点を設置について場所、内容は。
答 地域で互いに支え合う仕組みづくりが重要で、そのために旧町エリアごとに活動拠点が必要と考えます。場所

問 柏原保育園は社会福祉法人が運営している自己資金に乏しい。自己負担の4分の1の部分での援助をどう考えているか。
答 民間保育園の支援制度を基本的に見直

問 山東地域に福祉の拠点を設置について場所、内容は。
答 地域で互いに支え合う仕組みづくりが重要で、そのために旧町エリアごとに活動拠点が必要と考えます。場所

問 山東地域に福祉の拠点を設置について場所、内容は。
答 地域で互いに支え合う仕組みづくりが重要で、そのために旧町エリアごとに活動拠点が必要と考えます。場所

問 27年度からの普通交付税の一本算定について対策は。
答 行財政改革と事業の取捨選択によるコンパクトな財政運営が必要と考えます。

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

市政運営は、対話と論議を重ねる中で理解を PM2.5やアウトソーシングや農業補助の取組は



吉川 登 議員

市政運営

大丈夫

問 市長は、市を二分した市民の声をどのような形で、市政に反映するのか。

答 市民から聞きまし
た声を基に訴えてきま
した政策を、この4年
間で実現していきたい
と考えています。また、
前任者の政策の中にも
共感できるものもたく
さんあります。これら
の政策につきましても
検証し、市民の皆さん
にとってより良い市政
となるよう取り組んで
いきたいと考えていま
す。

微小粒子状物質 (PM2.5)の対応は

問 環境省のPM2.5に
対しての指針にどう対

処するのか。

答 環境省の暫定的な
PM2.5の指針値は、1
日平均で1立方メート
ル当たり70マイクログ
ラムとされ、1時間値
が85マイクログラムを
超えた場合は、県から
市に連絡がされます。
この場合、外出を控え
たり、屋外での激しい
運動をさけることや、
マスクの着用について
などの内容で、市民の
皆さんに広報周知した
いと考えています。な
お、緊急時の対策とし
てマスクの常備を検討
していきたいと考えて
います。

アウトソーシング なにをするの

問 アウトソーシング
推進の目的は。また、
対象業務の構想は検討
しているか。

答 行財政改革の大綱
において、職員の担う
べき業務の見直しと、
民間活力の導入を目的
としてアウトソーシン
グの推進を図ることと
しています。アウトソ
ーシング推進計画は、
民間活力を導入するこ
とによる市民サービス
の向上と行政事務事業
を効率的、効果的に実
施することを目的に策
定するものです。
具体的な対象業務
は、今後、議論を進め
る中で、対象となる業
務の精査を行っていき
ます。

大豆・麦等生産体制緊急 整備事業って、なに

問 この整備事業を利用
するには、なにか制
約があるのか。市は、
制約に対して何か対処
方法を考えているか。

答 大豆・麦等生産体
制緊急整備事業は、大
豆、麦等の生産拡大を
図るため、農業機械の
リース導入や新品種へ
の転換等の取組を支援
する事業です。事業を
受ける場合の要件は、
24年度の大豆、麦等の
作付面積等の実績に対
して、27年度に作付け
拡大等の目標設定がで
きることです。市とし
ては、具体的な調整は
できていませんので、
関係機関と協力体制を
整え対処していきたい
と考えています。



伊吹山の観える故郷の風景に抱かれた米原市に



岩崎 文松 議員

市長のマニフェスト等による 「柏原地域の活性化策を問う」

「5万人の元気なまち」は可能か

問 市長のマニフェスト「人口5万人の元気なまち」は実現可能か。
答 元気なまちづくりの実現に向けて、第2子からの保育料無料化、中学生までの通院・入院費無料化、高齢者生きたがいづくり、米原駅東部周辺開発等の総合的な推進により、人口5万人の元気な米原市をつくりたいです。



柏原地域の中山道界隈の昔懐かしい「まちなみ」

問 「居場所」づくりは、前市長の「絆」が原点となり、市民の全面的なボランティア活動で成り立つと思うが。
答 協力していただける「支援員」をいかに配置、運営できるかで、非常に重要な事柄です。今、検討中です。

問 柏原駅周辺で転入奨励、家賃補助、資産税減税等に取り組むと
言われるが、JR駅前の活性化事業、区画整理事業等必要と思うが。
答 駅前周辺を中心に活気を取り戻すため、柏原駅周辺地域に相応しい適正な手法で活性化の実現を目指します。

問 国道21号バイパスの整備を急ぐと言われるが。
答 早期着工のため優先区間として、渋滞が著しい西円寺交差点付近や米原駅前付近では、東側（番場側）の別線ルートを重点要望し、地元選出の国会議員等に強く陳情したいと考えます。

問 国や県への要請・陳情には「強い人脈」が必要と思うが。
答 担当職員との連携と強いリーダーシップのもと、市長の先頭で推進します。

問 柏原地域の中山道界隈には昔懐かしい「まち」らしさもあるが、なぜ「まち」が衰退し、人が減り、少子高齢化となったのか。
答 一般的に言われる晩婚化や出生率の低下だけでなく、実態は行政が地域の課題解決を十分、政策展開しなかったことが原因と考え

問 柏原地域の中山道界隈には昔懐かしい「まち」らしさもあるが、なぜ「まち」が衰退し、人が減り、少子高齢化となったのか。
答 一般的に言われる晩婚化や出生率の低下だけでなく、実態は行政が地域の課題解決を十分、政策展開しなかったことが原因と考え

ここが知りたい
・ 聞きたいQ&A
一般質問

市長のマニフェストの観光と農政を問う 観光情報発信はSNSで経費節約 「人・農地プラン」と広域化に注力



北村喜代隆 議員

広域観光の拠点は新幹線米原駅か

- 問** マニフェストには「自然や歴史の観光資源を全国に情報発信することで観光客を誘致する条件整備を進める」とあるが。
- 答** ソーシャル・ネットワークキング・サービス（以下、SNS）を使えば、数百万円も掛けて作ったポスターを駅やいろんなところに貼りまくるといふ経費も不要で、瞬時にたくさんの方の情報が伝達できます。市は、SNSを使って米原市観光情報を発信していきます。
- 問** 観光地を潤すものは。
- 答** 地元観光事業者と、商品の企画・開発、宣伝のサイクルを作り、関わった人達に若干でも小銭がまわるようにしていきます。また、中高年のやりがいにつながるような、観光地と観光商品を作り循環型経済を作ります。
- 問** 伊吹山山麓道路は。地とするために整備する、山麓裾野から3合目までの自動車道です。
- 問** 広域観光とは。
- 答** 彦根と長浜には、本市にない観光資源、魅力あふれるものがあり多く点在しています。本市は、彦根と長浜の玄関口ですから、行き帰りに米原に寄っていただけです。彦根と長浜に点在している資源と一緒に本市の資源も全国発信し、海外に向けてもアピールしていくような連携をします。そのポイントが新幹線駅で、広域観光の拠点とします。



集落の農地を守る共同作業（世継）

- 問** 来年の大河ドラマ「軍師官兵衛」活用は。
- 答** 本郷が黒田家の本拠という情報提供が十分です。長浜中心でPRしていることから、米原にもしつかりとしたものがあることを示しながら進めます。
- 問** トップ同士の話し合いが必要であれば、勇気を持って臨みます。
- 問** マニフェストには「集落営農のあり方を見直し、営農組織の広域化と経営組織の育成を支援する」とあるが。
- 答** 法人化した集落営農組織とし学区単位などの広域化で、地域に雇用が生まれ、持続可能な地域農業となり
- 問** 19年度の本市農政の舵取りは失敗だったのでは。
- 答** 当時のリーダーシップが不十分だったと受けとめます。今後、国の農政と一緒に、米原市の地域農政を、とりわけ営農組織の広域化については、私の考えも含めて、全面的に前に出して、取り組みます。

5年前の農政の舵取りは失敗か



清水 隆徳 議員

TPP参加は自民党選挙公約の投げ捨てか 近江地区、幼・保一体化施設の見直しとは 第2子から保育料無料化、 住宅リフォーム助成制度 6月議会予算化へ

交渉参加は 国益の放棄

問 安倍首相はオバマ大統領との日米首脳会談で「聖域なき関税撤廃が前提ではないことが明確になった」として、3月15日にもTPPへの参加を表明すると報道されている。その他、国民皆保険制度、食の安全・安心、国の主権を損なうISD条項等、守るべきものが守れない条件であり、選挙公約の投げ捨てとしか思えない。市長の見解は。

答 日米間では様々なTPPの協議をします。政府の動向を注視しています。現状では、本市の基幹産業の農業や日本特有の国民皆保険制度など、日本のよさが担保されないかぎり、参加

すべきではないと考えます。特に、日本の農業を守る何らかの制度は必要だと訴えています。

現行の1幼稚園、 2保育所体制も検討せよ

問 幼稚園は文部科学

省、保育所は厚生労働省の管轄だ。まったく所管の違う施設を一体化することに無理があり、問題も起きる。近江地域では現状の1幼稚園、2保育所が理想と考える。検討課題とすべきだが、市長はどんな見直しを考えてい



市立ふたば幼稚園での送迎の様子

るのか。

答 西保育所を乳児用保育所にするのが問題で、近江地区では、乳児も含めた幼保一体化施設は2カ所あるべきと考えています。

26年4月開園となつていますが、若干遅れは伴うかもしれませんが、早急に検討して進めていきます。

保育料の軽減措置は 維持できるのか

問 「保育料を第2子から無料化」との公約だが、本市の保育料は国の徴収基準より低く抑えている。この制度は維持するのか。

答 第2子からの無料化は、子育て支援策として現行制度に上乘せするもので、軽減措置は維持します。

助成金は、市内零細 業者に還元するように

問 市長は、議会招集挨拶で、6月議会で補正予算を組み、住宅リフォーム助成制度を実施すると公言した。できれば、助成金は商品券などで、市内中小零細業者に還元する方式を考えるべきだが。

答 多くの中小零細事業者から、不況で仕事がないなか、地域振興策としての住宅リフォーム政策をやつてほしいと、たくさん聞いてきました。提案の件は、検討したいと思えます。

ここが知りたい
・ 聞きたいQ&A
一般質問

市立保育園、市立幼稚園、 小中学校の環境整備について



堀川弥二郎 議員

防犯に対する考え 方見 童、生徒の安全確保は

問 各学校等からの要望はどのような方法で対処しているのか。

答 予算編成時に各園、小中学校からの要望を把握し、整備内容の緊急性や優先度を総合的に判断し対応しています。

問 優先順位は何を基準に、どこで決めているのか。

答 設計士や専門家の見解を参考に老朽施設の解消や不都合箇所の補修、修繕など緊急性の高いものから計画的に整備できるよう各課と協議のうえ決定しています。

問 防犯に対する考え方は。

答 通学路の安全確保は、危険箇所の定期的な点検や、保護者や地

域の方に見守り活動を進めていただいています。児童には被害防止教育の実施、子ども110番のうち設置場所や利用方法の指導、年間の避難訓練計画に基づく火災、地震、不審者侵入時の対応を訓練しています。

問 施設内での安全確保は。

答 耐震工事やフェンスの設置等、ハード面の充実を行なっていますが、十分な対応はできていません。順次対応していきます。

問 施設の維持、補修、修繕は。

答 施設に必要な維持管理は、毎年設備等の保守点検、衛生面や法令的に必要な維持管理を行なっています。また、緊急対応のため一定額の修繕料を予算計上しています。

問 今後の対応は。

答 児童、生徒の安全・安心を第一に施設管理を行なうことを基本としています。今後の学校、園の統合整備に併せて適切に対応していきます。

問 今計画していることはあるのか。

答 空調関係は26年度に設計し、27年度から31年度で配備します。トイレの改修も同時期を考えています。財政課と協議をします。

問 門扉のオートロック化、防犯カメラの設置は。

答 安全面で必要と考えています。計画的に行なっていきます。

問 市長の見解は。

答 予算編成のあり方、予算配分の方法に問題があると思いません。学校の環境整備、安全対策も含め、現場

の責任者である校長先生はしっかりと予算要求権を持っていきます。予算要求は、教育委員会が取りまとめ、財政課とやり取りを行なっています。現場の声が直接財政に届いているかを検証していきます。その中で、予算

要求、予算編成の段階で、現場の校長先生の要求や要求権を保証した予算編成の工夫も考えていきます。安全面と緊急時の対応での校長枠を現場に置いておくこともすべきだと考えています。



未来を担う子どもたちが、安心して勉学に励める場所を



富田 茂 議員

生活保護基準の引き下げは許されない 健康で文化的な生活保障を守れ

問 生活保護基準の大幅引き下げは、憲法25条の「健康で文化的な最低限度の生活保障」を切り下げるものだ。本市において引き下げが実施された場合、標準4人世帯の生活扶助、期末扶助でどれだけの影響が生じるのか。

答 仮に3年間で7.3%減額されますと、生活扶助費が3年間で約39万円、期末一時扶助が約6万2千円の減額となります。

問 就学助成制度のなかの準要保護児童生徒の認定基準と生活保護との関連は。

答 世帯の所得が生活保護基準の1.3倍以下の方、教育委員会が世帯員の疾病や家庭事情の著しい変動により世帯

の収入が著しく減った等、特に必要と認める方となっております。生活保護基準が引き下げられることは、準要保護児童生徒の認定にも影響します。

問 社協において実施されている生活福祉資金貸付制度は、生活保護の基準が一つの目安になっているが、どうかかわっているのか。

答 生活福祉資金貸付制度は第2のセーフティネットと呼ばれる支援制度の1つですが、生活保護基準の引き下げによる影響につきましては、現段階ではないと聞いています。

答 最低賃金法では、生活保護に係る施策との整合性に配慮するものとされていることから、実質的には生活扶助の水準が引き下げられれば、最低賃金が引き下げられることとなります。



問 その他、生活保護基準とかわりのある制度は何か。

答 住民税の非課税限度額が生活保護の基準額を考慮して決められているため、現在、住民税非課税を基準とする利用者負担については、保険、福祉、医療の各分野で影響があると考えられます。

子育て支援の速やかな実施を

問 市長は選挙で、第2子からの幼稚園・保育園の保育料と中学生までの通院・入院医療費無料化公約したが、その経費は。

答 保育料は精査中です。医療費は約4千100万円見込んでいます。



問 財源は、どのように担保するのか。

答 不断の行財政改革推進と、施策の優先度による重点配分で、財源確保に努めます。

問 今回の子育て支援

策を提案される基本的な考え、思いは何か。実施時期の目的についても示せ。

答 子育て支援は、私たち現役世代が子育て世代を支えるという世代間互助だと考えています。特定の子どもや家庭に対する負担軽減ではなく、次代を担う世代を育成するための投資であり、その受益は、等しく次の時代の世代全体が受けるものと考えています。実施の時期は、次回6月議会に提案したいと考えています。



ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

市政運営に取り組む姿勢と市民と約束したマニフェストをどのように受け止めているのか



つばた 明 議員

問 マニフェストの受け止め方は。

答 市民の皆さんからいただいた、たくさんのご意見、これを市政に反映させ、未来に夢や希望をつくる。そういう思いから、市民の皆さんに「4つの約束」として政策を掲げました。財政面での調整も必要ですが、実現可能であると確信し約束しました。

問 学校トイレの増設と洋式トイレへの改修について、いつ、どの学校から取り組むのか。



改修が待たれる学校のトイレ

答 小学校、中学校の順に26年度から設計に入り、27年度から順次整備します。トイレが不足している学校は坂田小学校です。25年度には増築校舎にトイレを設置、さらにトイレ棟を増築します。

問 米原・近江で次世代を担う20〜40代の中間層を支援し、少子化に歯止めをかける手法とは。

答 若者や子どもへの支援は、今や時代の流れの中で実現していかねければなりません。このような背景から、子育て世代の負担を「第2子からの保育料の無料化」「中学校卒業までの医療費の無料化」による経済的支援で、県内一子育てしやすいまちへと誘導し、若い世代の定住を促進し、少子化に歯止めをかけたいと思います。

シルク構想とは なんだったのか

問 (株)SILCの破綻による市の損害は。

答 シルク構想が目指した新しい物流サービスが誕生することで生じたであろう地域経済への波及効果が得られなかったこと、交通結節点改善事業として取り組まれる貨物ターミナル駅とアクセス道路の一体整備の着手が遅れたことです。

問 「知事の管理監督責任とシルク構想への影響」は。

答 シルク構想は、官民競争、官民すみわけ分担で進めてきた事業構想です。民は関西電力(株)、(株)滋賀銀行、(株)日本政策投資銀行、日本通運(株)等であり、官においては滋賀県商工観光労働部によるリ-

ドもあり、県土地開発公社へ受託、このような状況の中で県の果たすべき役割、責任として、当時の事態発端の県の管理責任を問うことで売主と買主の当事者間の問題に限定されず、当時の状況を回避すべきでなかったか、県の責任、存在も含めた対処で望むべきでなかったかと思えます。

問 (株)SILCによる用地買収や工場建設の確信は。

答 官民分担による構想推進であり、限定的には市は用地造成、インフラ整備の責任を果たすことでした。事業化確信の根拠は、県土地開発公社から市が買戻す時期に(株)SILCが契約の相手方として相応しい企業かを判断し、契約不履行に至らない確信、担保を持つて契約締結する予定でした。



工事が進む南工業団地へのアクセス道路
(市道入江磯梅ヶ原線)

各種団体との懇談会を実施

市議会では、議会改革の進展をはかるため、各種団体との懇談会の場を設けました。

1月17日には市区長会役員の皆さんと、1月25日には市老人クラブ連合会役員の皆さんと、また、同日夜には市商工会役員の皆さんとそれぞれ意見交換を実施しました。

各種団体役員の皆様には、貴重なお時間をいただきましたこと、厚くお礼申しあげます。

ご意見には「議会だよりが若者にあまり読まれていない現状にあると思う」「若者が市議会に関心を持つような取組が必要だと思う」「伊吹山テレビによる議会放映について、もっと誰が見やすくするための工夫が必要だと思う」「市議会に対し市民に関心を持ってもらえるような、例えば、今回のような議会と話し合える場をもっと持つてほしい」などがありました。

議会改革特別委員からは「市民に身近な議会となるために、市民の多様な意見を議会の意思決定に反映させる取組の一環として議会

基本条例の制定をめざしています」との説明がなされました。

また、議会改革に関することだけでなく、市政全般にわたる多くのご意見もいただきました。

議会基本条例には、市民の意見を議会の意思決定に反映させるための手段として「議会報告会」の実施が予定されています。

今回の懇談会は、議会報告会の姿を予感させるものでした。



(懇談会のようす)
上は、市区長会の役員さんと、下は商工会役員さんとの懇談会



議会基本条例(案)パブリックコメントの結果報告

1月17日～2月12日までの期間で実施しました議会基本条例(案)に関するパブリックコメントについて、貴重なご意見をいただきました。ご意見をいただいた方には、厚くお礼申しあげます。ご意見の内容と議会の回答は次のとおりです。

提出いただいたご意見 (提出いただいた方はお一人でした。)

- ①米原市自治基本条例には、第20条(議会の責務)と第21条(議員の責務)、第22条(市長の責務)が明記されていますが、米原市議会基本条例(案)には、第6条で議員の活動原則としてあげられているだけで、議員の責務としてはあげられていません。はっきりと議員の職責もしくは責務としてあげる必要があります。
- ②米原市議会基本条例(案)は、議会の議会による議会のための基本条例としか思えません。米原市自治基本条例との関連性が見受けられません。もっと自治基本条例との関係を入れるべきであると思います。地方自治をさらに深め、進めていくために、議会の役割や議員の役割がさらに重要になってくると思います。

ご意見に対する議会の回答

- ①現行のとおりとします。
今回制定を予定しております「米原市議会基本条例(案)」は、米原市自治基本条例の精神を受けて、議会・議員の責務を具現化するために制定しようとするものです。議会基本条例(案)には、議会・議員の活動原則として明記し、これに基づいて活動することで自治基本条例における議会・議員の責務を果たしていきます。
- ②現行のとおりとします。
ご提言の通り地方自治の進展のためには議会の果たすべき役割は重要になってきております。自治基本条例第20条第2項には、「議会は、調査、政策提起および意見の提出等を活性化するため、具体的な対応をしなければならない。」とあります。議会基本条例(案)は、これを具現化するための議会における仕組みとして制定するものです。自治基本条例の文言は明記されていませんが、下記経過の議論をした結果ですのでご理解ください。

意見等を受けて議会が検討した経過

- ◆ご提言いただきました「米原市自治基本条例との関連性」についてですが、当初、議会基本条例(原案)の前文には、自治基本条例との関連について記述しておりました。しかしながら、前文や他の条文もできる限り短文とし、市民にわかりやすい内容にしていこうということで、法律や他の条例に定めのある事項については、できる限り省いていこうという議論がされてきた経過があります。それを踏まえ、今回の御意見を検討しました結果、自治基本条例を本市における最高規範とすることを大前提とし、自治基本条例の理念を具現化するために議会基本条例(案)を策定することから、あえて「自治基本条例」の文言を条例(案)中から省いた次第です。



総務教育常任委員会（3月15日、18日）



健康福祉常任委員会（3月22日、25日）

次回の議会の予定

平成25年第2回定例会

- ・本会議【初日】開会
6月6日
- ・本会議【2日目】代表質問
6月12日
- ・本会議【3日目】一般質問
6月13日
- ・本会議【4日目】一般質問
6月14日
- ・各常任委員会
6月18日～20日
- ・本会議【最終日】表決等
6月27日

*現在の予定ですので、変更になる場合があります。



議会の動き

3月	2月	1月
5日 議会運営委員会	19日 産業建設常任委員会 18日 会派代表者会議	7日 議会広報特別委員会
28日 議会全員協議会	22日 総務教育常任委員会 21日 議会改革特別委員会	7日 第1回定例会【初日】 7日 議員全員協議会
25日 議会全員協議会	20日 議会改革特別委員会 19日 産業建設常任委員会	11日 環境事業対策特別委員会 11日 議会運営委員会
22日 議会全員協議会	18日 産業建設常任委員会 17日 産業建設常任委員会	13日 議員全員協議会 13日 定例会【2日目】一般質問
21日 議会全員協議会	16日 健康福祉常任委員会 15日 健康福祉常任委員会	14日 定例会【3日目】一般質問 14日 総務教育常任委員会
20日 議会全員協議会	15日 健康福祉常任委員会 14日 健康福祉常任委員会	15日 総務教育常任委員会 15日 定例会【最終日】本会議 表決等
19日 議会全員協議会	14日 健康福祉常任委員会 13日 健康福祉常任委員会	13日 定例会【3日目】一般質問 13日 総務教育常任委員会
18日 議会全員協議会	13日 健康福祉常任委員会 12日 健康福祉常任委員会	14日 定例会【3日目】一般質問 14日 総務教育常任委員会
17日 議会全員協議会	12日 健康福祉常任委員会 11日 健康福祉常任委員会	15日 総務教育常任委員会 15日 定例会【最終日】本会議 表決等
7日 議会広報特別委員会	11日 健康福祉常任委員会 10日 健康福祉常任委員会	16日 総務教育常任委員会 16日 定例会【最終日】本会議 表決等

議会広報特別委員会

委員長	丸本 義信
副委員長	前川 明
委員	谷田 武一
委員	音居 友三
委員	堀川 弥郎
委員	丸本 登
委員	吉川 登

編集後記

ようやく季節も冬から春にうつり、市政も3月6日より新たに平尾市政となりました。また、2月18日より米原市議会にも若い議員が誕生しました。春の風と共に、議会にフレッシュな風が吹いてくれるものと期待しています。これからは、田畑での外作業も多くなります。こうした日常生活で心配なのは、テレビや新聞報道されている黄砂とPM2.5の環境汚染による健康被害です。PM2.5の観測数値が70マイクログラムを超えると防災無線等で注意喚起がなされます。気管支が弱い方や子ども、高齢者の方々は、外で長時間の激しい運動などに注意していただきたいと思っています。

地球のどこの地域でも、澄みきった青空のしたで、安心してのびのびと生活ができる環境でありたいと望んでいます。

(吉川 登)

【掲載広告募集】

米原市議会では、財政確保の一環として、「議会だよりまいばら」に広告掲載することとしております。広告掲載を希望される方は、米原市議会事務局（TEL 55-8111）までお問い合わせください。